

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社 殖産銀行
 コード番号 8520
 (URL http://www.shokusan.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 山形県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 長谷川 憲治
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 佐川 章 TEL (023) 623 - 8111
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	7,834	9.0	423	30.8
14 年 9 月中間期	7,190	15.5	324	-
15 年 3 月期	14,547		7,179	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	670	25.5	10	55
14 年 9 月中間期	534	9.7	8	40
15 年 3 月期	6,947		109	26

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 63,568,454 株 14 年 9 月中間期 63,596,503 株 15 年 3 月期 63,587,098 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	2	50		
14 年 9 月中間期	2	50		
15 年 3 月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 9 月中間期	652,554	21,440	3.3	337 31	7.08
14 年 9 月中間期	663,699	28,001	4.2	440 35	8.70
15 年 3 月期	647,661	23,025	3.6	362 19	7.33

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 63,563,768 株 14 年 9 月中間期 63,589,233 株 15 年 3 月期 63,572,807 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 64,232 株 14 年 9 月中間期 38,767 株 15 年 3 月期 55,193 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	14,700	600	900	2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 16 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第156期中(平成15年9月30日現在)中間貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	21,766	預 金	598,127
コ ー ル ロ ー ン	28,767	譲 渡 性 預 金	11,080
商 品 有 価 証 券	8	コ ー ル マ ネ ー	333
金 銭 の 信 託	988	借 用 金	3,736
有 価 証 券	118,277	外 国 為 替	1
貸 出 金	454,448	そ の 他 負 債	7,275
外 国 為 替	255	退 職 給 付 引 当 金	1,455
そ の 他 資 産	10,992	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,207
動 産 不 動 産	8,992	支 払 承 諾	7,895
繰 延 税 金 資 産	3,924	負 債 の 部 合 計	631,113
支 払 承 諾 見 返	7,895	(資 本 の 部)	
貸 倒 引 当 金	3,764	資 本 金	7,700
		資 本 剰 余 金	5,641
		資 本 準 備 金	5,641
		利 益 剰 余 金	8,972
		利 益 準 備 金	1,762
		任 意 積 立 金	6,091
		中 間 未 処 分 利 益	1,119
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,778
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,627
		自 己 株 式	23
		資 本 の 部 合 計	21,440
資 産 の 部 合 計	652,554	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	652,554

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第156期中 (平成15年 4月 1日 から
平成15年 9月30日 まで) 中間損益計算書

(金額単位: 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,834
資 金 運 用 収 益	6,021
(うち貸出金利息)	(5,591)
(うち有価証券利息配当金)	(420)
役 務 取 引 等 収 益	909
そ の 他 業 務 収 益	845
そ の 他 経 常 収 益	58
経 常 費 用	7,410
資 金 調 達 費 用	230
(うち預金利息)	(173)
役 務 取 引 等 費 用	414
そ の 他 業 務 費 用	485
営 業 経 費	5,543
そ の 他 経 常 費 用	736
経 常 利 益	423
特 別 利 益	160
特 別 損 失	24
税 引 前 中 間 純 利 益	560
法人税、住民税及び事業税	9
法 人 税 等 調 整 額	120
中 間 純 利 益	670
前 期 繰 越 利 益	395
土地再評価差額金取崩額	53
自己株式処分差損	0
中 間 未 処 分 利 益	1,119

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 15年～50年

動産： 3年～6年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,600百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,401百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。但し、当中間会計期間においては、該当する取引はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は1百万円増加、「その他負債」は同額増加しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 10百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,118百万円、延滞債権額は 15,104百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 6百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,279百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 26,507百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,505百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	16,448 百万円
預け金	400 百万円
その他	0 百万円

担保資産に対応する債務

預金	988 百万円
----	---------

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券16,536百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 724百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

これらの契約に係る融資未実行残高は、58,646百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが51,244百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 動産不動産の減価償却累計額 7,539百万円

10. 動産不動産の圧縮記帳額 1,024百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 3,700百万円が含まれております。

12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,609百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 140 百万円

その他 155 百万円

2. その他経常費用には、貸出金償却 460百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	21,766	22,394	627	27,354	5,587
コ ー ル ロ ー ン	28,767	31,783	3,016	35,924	7,156
商 品 有 価 証 券	8	10	2	7	0
金 銭 の 信 託	988	988	0	988	0
有 価 証 券	118,277	129,155	10,877	103,385	14,892
貸 出 金	454,448	459,284	4,836	460,506	6,057
外 国 為 替	255	229	25	282	27
そ の 他 資 産	10,992	2,363	8,629	2,160	8,832
動 産 不 動 産	8,992	8,645	346	9,181	189
繰 延 税 金 資 産	3,924	5,665	1,741	3,840	83
支 払 承 諾 見 返	7,895	8,552	657	8,236	340
貸 倒 引 当 金	3,764	5,375	1,610	4,207	442
資 産 の 部 合 計	652,554	663,699	11,145	647,661	4,892
(負 債 の 部)					
預 金	598,127	613,485	15,358	605,164	7,037
譲 渡 性 預 金	11,080	340	10,740	-	11,080
コ ー ル マ ネ ー	333	245	88	360	26
借 用 金	3,736	3,750	14	3,700	36
外 国 為 替	1	4	2	1	0
そ の 他 負 債	7,275	6,995	279	4,716	2,559
退 職 給 付 引 当 金	1,455	1,031	424	1,213	242
再評価に係る繰延税金負債	1,207	1,292	85	1,243	36
支 払 承 諾	7,895	8,552	657	8,236	340
負 債 の 部 合 計	631,113	635,697	4,583	624,635	6,477
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,700	7,700	-	7,700	-
資 本 剰 余 金	5,641	5,641	-	5,641	-
資 本 準 備 金	5,641	5,641	-	5,641	-
利 益 剰 余 金	8,972	16,036	7,063	8,407	564
利 益 準 備 金	1,762	1,698	64	1,729	32
任 意 積 立 金	6,091	13,364	7,273	13,291	7,200
中間(当期)未処分利益	1,119	974	145	6,613	7,732
土 地 再 評 価 差 額 金	1,778	1,804	25	1,831	53
その他有価証券評価差額金	2,627	3,165	537	534	2,093
自 己 株 式	23	14	8	20	3
資 本 の 部 合 計	21,440	28,001	6,561	23,025	1,585
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	652,554	663,699	11,145	647,661	4,892

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較中間損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成14年度 (要 約)
経 常 収 益	7,834	7,190	643	14,547
資 金 運 用 収 益	6,021	6,250	229	12,397
(うち貸出金利息)	(5,591)	(5,668)	(77)	(11,352)
(うち有価証券利息配当金)	(420)	(564)	(144)	(1,012)
役 務 取 引 等 収 益	909	660	249	1,410
そ の 他 業 務 収 益	845	202	642	599
そ の 他 経 常 収 益	58	77	18	138
経 常 費 用	7,410	6,866	544	21,727
資 金 調 達 費 用	230	285	55	544
(うち預金利息)	(173)	(217)	(43)	(420)
役 務 取 引 等 費 用	414	341	73	665
そ の 他 業 務 費 用	485	1	483	3,487
営 業 経 費	5,543	5,645	101	11,082
そ の 他 経 常 費 用	736	592	144	5,947
経 常 利 益	423	324	99	7,179
特 別 利 益	160	590	430	1,011
特 別 損 失	24	26	2	42
税引前中間(当期)純利益	560	888	327	6,210
法人税、住民税及び事業税	9	27	17	38
法人税等還付税額	-	43	43	43
法人税等調整額	120	369	490	742
中間(当期)純利益	670	534	136	6,947
前 期 繰 越 利 益	395	438	43	438
土地再評価差額金取崩額	53	1	52	13
退職給与積立金取崩額	-	-	-	73
自己株式処分差損	0	-	0	-
中間配当額	-	-	-	158
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	31
中間(当期)未処分利益	1,119	974	145	6,613

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>606百万円</td> <td>247百万円</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>149百万円</td> <td>84百万円</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>456百万円</td> <td>162百万円</td> <td>618百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	606百万円	247百万円	853百万円	減価償却累計額相当額	149百万円	84百万円	234百万円	中間会計期間末残高相当額	456百万円	162百万円	618百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>339百万円</td> <td>153百万円</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65百万円</td> <td>62百万円</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>273百万円</td> <td>91百万円</td> <td>364百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	339百万円	153百万円	492百万円	減価償却累計額相当額	65百万円	62百万円	128百万円	中間期末残高相当額	273百万円	91百万円	364百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>504百万円</td> <td>202百万円</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107百万円</td> <td>69百万円</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>397百万円</td> <td>133百万円</td> <td>530百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	504百万円	202百万円	707百万円	減価償却累計額相当額	107百万円	69百万円	177百万円	期末残高相当額	397百万円	133百万円	530百万円
	動産	その他	合計																																															
取得価額相当額	606百万円	247百万円	853百万円																																															
減価償却累計額相当額	149百万円	84百万円	234百万円																																															
中間会計期間末残高相当額	456百万円	162百万円	618百万円																																															
	動産	その他	合計																																															
取得価額相当額	339百万円	153百万円	492百万円																																															
減価償却累計額相当額	65百万円	62百万円	128百万円																																															
中間期末残高相当額	273百万円	91百万円	364百万円																																															
	動産	その他	合計																																															
取得価額相当額	504百万円	202百万円	707百万円																																															
減価償却累計額相当額	107百万円	69百万円	177百万円																																															
期末残高相当額	397百万円	133百万円	530百万円																																															
<p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>198百万円</td> <td>508百万円</td> <td>706百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		198百万円	508百万円	706百万円	<p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>99百万円</td> <td>271百万円</td> <td>371百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		99百万円	271百万円	371百万円	<p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>139百万円</td> <td>401百万円</td> <td>540百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		139百万円	401百万円	540百万円																								
	1年内	1年超	合計																																															
	198百万円	508百万円	706百万円																																															
	1年内	1年超	合計																																															
	99百万円	271百万円	371百万円																																															
	1年内	1年超	合計																																															
	139百万円	401百万円	540百万円																																															
<p>・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	17百万円	<p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	16百万円																														
支払リース料	97百万円																																																	
減価償却費相当額	86百万円																																																	
支払利息相当額	17百万円																																																	
支払リース料	33百万円																																																	
減価償却費相当額	28百万円																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																	
支払リース料	100百万円																																																	
減価償却費相当額	88百万円																																																	
支払利息相当額	16百万円																																																	
<p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																
<p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

有価証券関係

当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ございません。

前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ございません。

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ございません。

**平成15年度中間期
決算説明資料**

株式会社 殖産銀行

【 目 次 】

平成15年度中間期 決算の概況

1．損益状況	単・連	1
2．業務純益	単	3
3．利鞘（国内業務部門）	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6．R O E	単	4
貸出金等の状況			
1．リスク管理債権の状況	単・連	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	6
(1) 償却・引当基準	単・連	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3．金融再生法開示債権	単	7
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5．自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	8
6．業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出金比率	単	9
7．預金、貸出金の残高	単	9
有価証券の評価損益			
1．有価証券の評価基準	単・連	10
2．評価損益	単・連	10

平成15年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		15年中間期		14年中間期	14年度
				14年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	6,645	160	6,484	9,712
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	6,297	-	6,297	12,625
国 内 業 務 粗 利 益	3	6,621	183	6,438	9,626
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4	6,274	23	6,251	12,540
資 金 利 益	5	5,782	148	5,930	11,792
役 務 取 引 等 利 益	6	491	175	316	742
そ の 他 業 務 利 益	7	347	156	190	2,908
(うち 債 券 関 係 損 益)	8	346	159	186	2,913
国 際 業 務 粗 利 益	9	24	22	46	85
(除 く 債 券 関 係 損 益)	10	23	23	46	85
資 金 利 益	11	8	25	34	60
役 務 取 引 等 利 益	12	3	1	1	3
そ の 他 業 務 利 益	13	11	1	10	20
(うち 債 券 関 係 損 益)	14	1	0	0	0
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	5,320	146	5,466	10,729
人 件 費	16	2,763	153	2,917	5,640
物 件 費	17	2,283	0	2,283	4,624
税 金	18	273	6	266	464
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	19	1,325	307	1,018	1,017
除 く 債 券 関 係 損 益	20	977	146	831	1,896
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	21	199	199	-	-
業 務 純 益	22	1,524	506	1,018	1,017
うち 債 券 関 係 損 益	23	347	160	186	2,913
臨 時 損 益	24	1,100	406	693	6,161
不 良 債 権 処 理 額	25	659	192	467	1,300
貸 出 金 償 却	26	460	7	467	1,300
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	199	199	-	-
債 権 売 却 損	28	-	-	-	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	29	460	6	467	1,300
株 式 関 係 損 益	30	195	181	13	4,465
株 式 等 売 却 益	31	24	28	53	55
株 式 等 売 却 損	32	165	157	7	33
株 式 等 償 却	33	54	4	59	4,486
そ の 他 臨 時 損 益	34	245	33	212	396
経 常 利 益	35	423	99	324	7,179
特 別 損 益	36	136	427	563	969
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	37	24	2	26	103
動 産 不 動 産 処 分 益	38	-	0	0	145
動 産 不 動 産 処 分 損	39	24	2	26	42
税 引 前 中 間 (当 期) 利 益	40	560	327	888	6,210
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	9	26	16	5
法 人 税 等 調 整 額	42	120	490	369	742
中 間 (当 期) 利 益	43	670	136	534	6,947

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		15年中間期		14年中間期	14年度
			14年中間期比		
連結粗利益	1	6,912	212	6,700	10,152
資金利益	2	5,876	160	6,037	12,001
役務取引等利益	3	676	214	462	1,037
その他業務利益	4	359	158	201	2,886
営業経費	5	5,683	108	5,791	11,352
貸倒償却引当費用	6	501	5	495	1,348
貸出金償却	7	480	15	495	1,348
個別貸倒引当金純繰入額	8	217	217	-	-
一般貸倒引当金純繰入額	9	197	197	-	-
債権売却損	10	-	-	-	-
株式等関係損益	11	193	179	13	4,459
持分法による投資損益	12	19	3	22	48
その他	13	42	3	46	85
経常利益	14	512	136	376	7,044
特別損益	15	145	407	553	962
税金等調整前中間(当期)純利益	16	657	271	929	6,082
法人税、住民税及び事業税	17	40	52	12	18
法人税等調整額	18	132	681	548	930
少数株主利益	19	10	17	7	6
中間(当期)純利益	20	740	339	400	7,037

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	3	-	3	3
持分法適用会社数	2	-	2	2

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	15年中間期		14年中間期	14年度
		14年中間期比		
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,325	307	1,018	1,017
職員一人当たり(千円)	1,981	543	1,437	1,455
(2) 業務純益	1,524	506	1,018	1,017
職員一人当たり(千円)	2,278	841	1,437	1,455

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	15年中間期		14年中間期	14年度
		14年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.96	0.03	1.99	1.99
貸出金利回	2.46	0.02	2.48	2.48
有価証券利回	0.68	0.22	0.90	0.80
(2) 資金調達原価 (B)	1.79	0.07	1.86	1.83
預金等利回	0.05	0.02	0.07	0.06
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.04	0.13	0.16

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	15年中間期		14年中間期	14年度
		14年中間期比		
債券関係損益	347	160	186	2,913
売却益	832	645	187	569
償還益	0	0	1	3
売却損	485	484	1	316
償還損	-	0	0	145
償却	-	-	-	3,025

株式関係損益	195	181	13	4,465
売却益	24	28	53	55
売却損	165	157	7	33
償却	54	4	59	4,486

5. 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	[速報値]	15年3月末比		
(1) 自己資本比率	7.00%	0.26%	7.26%	8.61%
(2) 基本的項目	19,315	1,452	20,767	25,731
(3) 補完的項目	4,866	625	5,492	5,910
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	1,343	40	1,383	1,393
(ロ) うち劣後ローン残高	2,300	280	2,580	2,804
(4) 控除項目	50	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,131	2,078	26,209	31,591
(6) リスクアセット	344,575	16,414	360,989	366,758

<参考> 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	[速報値]	15年3月末比		
(1) 自己資本比率	7.08%	0.25%	7.33%	8.70%
(2) 基本的項目	19,503	1,531	21,035	26,038
(3) 補完的項目	4,841	519	5,360	5,783
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	1,343	40	1,383	1,393
(ロ) うち劣後ローン残高	2,300	280	2,580	2,804
(4) 控除項目	50	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,293	2,051	26,344	31,771
(6) リスクアセット	342,656	16,503	359,159	365,182

6. ROE【単体】

(単位:%)

	15年中間期		14年中間期	14年度
		14年中間期比		
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.96	2.31	3.65	4.01
業務純益ベース	6.85	3.20	3.65	4.01
中間(当期)利益ベース	3.01	1.10	1.91	27.39

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却:実施

未収利息不計上基準:自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権。

【単体】

(単位:百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,118	299	462	4,417	4,580
	延滞債権額	15,104	1,828	3,588	16,932	18,692
	3ヵ月以上延滞債権額	6	120	5	126	1
	貸出条件緩和債権額	7,279	1,830	1,977	9,109	9,256
	(合計)	26,507	4,077	6,022	30,584	32,529

貸出金残高(未残)	454,448	6,057	4,836	460,506	459,284
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.90	0.05	0.09	0.95	0.99
	延滞債権額	3.32	0.35	0.74	3.67	4.06
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.60	0.37	0.41	1.97	2.01
	(合計)	5.83	0.81	1.25	6.64	7.08

【連結】

(単位:百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,118	299	462	4,417	4,580
	延滞債権額	15,303	1,801	3,555	17,104	18,859
	3ヵ月以上延滞債権額	6	120	5	126	1
	貸出条件緩和債権額	7,291	1,830	1,978	9,122	9,270
	(合計)	26,719	4,050	5,990	30,770	32,710

貸出金残高(未残)	454,897	5,900	4,489	460,797	459,386
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.90	0.05	0.09	0.95	0.99
	延滞債権額	3.36	0.35	0.74	3.71	4.10
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.60	0.37	0.41	1.97	2.01
	(合計)	5.87	0.80	1.25	6.67	7.12

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金

債務者区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上

個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない全額を、予想損失額として、個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸 倒 引 当 金	3,764	442	1,610	4,207	5,375
一般貸倒引当金	1,197	199	388	1,396	1,585
個別貸倒引当金	2,566	243	1,222	2,810	3,789

【連結】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸 倒 引 当 金	3,962	422	1,591	4,384	5,553
一般貸倒引当金	1,223	305	489	1,528	1,712
個別貸倒引当金	2,738	117	1,101	2,856	3,840

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,582	1,074	1,727	9,309
危険債権	11,913	1,077	2,366	14,279
要管理債権	7,285	1,950	1,972	9,257
合計 (A)	26,780	4,101	6,065	32,845

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
保全額 (B)	21,559	3,643	5,624	27,183
貸倒引当金	3,018	378	1,414	4,432
担保保証等	18,541	3,265	4,210	22,751

(注)貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位:%)

保全率 (B/A)	80.50	1.11	2.26	81.61	82.76
-----------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (15年9月末)

【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,582	7,582	6,335	1,247		100.00%
危険債権	11,913	9,672	8,358	1,314		81.19%
要管理債権	7,285	4,305	3,848	457		59.09%
合計	26,780	21,559	18,541	3,018		80.50%

5. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 (15年9月末)

【単体】

(単位:百万円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高		引当率
		非分類	分類	分類	分類	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7,582	担保・保証等による 保全部分 6,335	全額引当 1,247	全額償却	個別 貸倒 引当 金	1,247	100%	
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 11,913	担保・保証等による 保全部分 8,358	必要額 を引当 3,555		一 般 貸 倒 引 当 金	1,314	36.98%	
要注意先	要管理債権 7,285 (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 3,848				要管理債権 457	6.28%	
	正常債権 435,809	要管理先債権以外の 要注意先債権			740	0.63%		
正常先		正常先債権				0.06%		
	総計 462,589						保全率	
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分	担保・保証等による保全部分以外				B + C	
	26,780	18,541	8,239				A	
			C 金融再生法 開示対象債権 対する引当金 3,018				80.50%	

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	454,448	6,058	4,836	460,506	459,284
製造業	55,162	1,338	2,889	56,500	58,051
農業	2,451	156	560	2,607	3,011
林業	33	8	17	41	50
漁業	101	12	20	113	121
鉱業	999	85	151	914	848
建設業	47,693	6,907	6,473	54,600	54,166
電気・ガス・熱供給・水道業	1,634	790	709	2,424	2,343
運輸・通信業					7,079
情報通信業	1,131	338		793	
運輸業	6,372	441		6,813	
卸売・小売業、飲食店					58,018
卸売・小売業	47,776	4,300		52,076	
金融・保険業	10,370	253	905	10,623	11,275
不動産業	27,199	2,087	352	25,112	26,847
サービス業					96,454
各種サービス業	98,381	1,717		100,098	
地方公共団体	15,697	361	470	15,336	15,227
その他	139,442	6,993	13,655	132,449	125,787

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
消費者ローン残高	132,094	7,089	14,292	125,005	117,802
うち住宅ローン残高	101,912	5,641	10,774	96,271	91,138
うちその他ローン残高	30,182	1,448	3,518	28,734	26,664

(3) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中小企業等貸出金比率	89.70	0.48	0.77	89.22	88.93

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	15年9月期			14年度	14年9月期
		14年度比	14年9月期比		
預金等(末残)	609,208	4,043	4,617	605,164	613,825
(平残)	607,656	2,567	1,979	605,089	605,676
預金(末残)	598,127	7,037	15,358	605,164	613,485
(平残)	603,910	1,125	1,715	605,035	605,626
貸出金(末残)	454,448	6,057	4,836	460,506	459,284
(平残)	452,778	3,971	2,149	456,750	454,928

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
其他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法（評価差額を損益処理）を採用しております。

2. 評価損益

【連結】

(単位:百万円)

	15年9月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	2,627	2,092	478	3,105	534	1,278	1,813
株式	341	674	381	723	1,016	15	1,031
債券	2,153	2,866	91	2,245	712	1,259	547
その他	131	98	5	137	230	4	234
合計	2,627	2,092	478	3,105	534	1,278	1,813
株式	341	674	381	723	1,016	15	1,031
債券	2,153	2,866	91	2,245	712	1,259	547
その他	131	98	5	137	230	4	234

(注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「其他資産」中の出資金を含めております。

2. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	2,627	2,093	477	3,105	534	1,278	1,813
株式	342	674	380	723	1,016	15	1,031
債券	2,153	2,866	91	2,245	712	1,259	547
その他	131	98	5	137	230	4	234
合計	2,627	2,093	477	3,105	534	1,278	1,813
株式	342	674	380	723	1,016	15	1,031
債券	2,153	2,866	91	2,245	712	1,259	547
その他	131	98	5	137	230	4	234

(注) 1. (中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「其他資産」中の出資金を含めております。

2. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。